

# 一般会計予算決算常任委員会記録

令和2年9月1日

【開催日】 令和2年9月1日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時～午後1時24分

【出席委員】

委員長	矢田松夫	副委員長	河野朋子
委員	伊場勇	委員	大井淳一朗
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	河崎平男	委員	笹木慶之
委員	水津治	委員	杉本保喜
委員	高松秀樹	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中村博行
委員	長谷川知司	委員	藤岡修美
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰		
----	-----	--	--

【傍聴議員】 なし

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	清水保
企画部次長兼企画課長	和西禎行	財政課長	山本玄
財政課課長補佐	村長康宣	財政課調整係長	鈴木一史
財政課財政係長	野原崇史		

【事務局出席者】

事務局長	尾山邦彦	事務局次長	石田隆
事務局主査兼庶務調査係長	島津克則	議会事務局書記	光永直樹

【付議事項】

- 1 議案第78号 令和元年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について

矢田松夫委員長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会いたします。本日の審査日程についてはお手元に配布してありますとおり進めてまいります。先ほどの本会議で、当委員会に付託された議案第 78 号、令和元年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定の審査方法については、昨年同様に事業審査を中心に行います。事務事業評価シートについては変更がありませんので、執行部に令和元年度決算の総括説明を求めたいと思っております。よろしく申し上げます。

山本財政課長 それでは議案第 78 号、令和元年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定につきまして、財政課から総括的な説明をいたします。お手元の議案、歳入歳出決算書の 5 ページをお開きください。歳入歳出決算総括表といたしまして、歳入につきましては、前年度と比較して、国庫支出金や県支出金、繰入金、繰越金などの増があるものの、市税や地方消費税交付金、財産収入、市債などの減により、13 億 4,010 万 7,398 円減の 311 億 1,852 万 3,741 円となりました。歳出額につきましては、前年度と比較して、本庁舎改修事業や市民館改修事業、病院事業会計繰出金、埴生小中学校整備事業などの増があるものの、学校給食共同調理場建設事業の皆減や、山口東京理科大学薬学部校舎整備事業、新火葬場建設事業などの減により、8 億 4,460 万 4,576 円減の 304 億 2,575 万 3,403 円となり、歳入歳出差引額は、6 億 9,277 万 338 円となりました。このうち、令和 2 年度に繰り越すべき財源 2 億 6,060 万 3,606 円を除いた 4 億 3,216 万 6,732 円が残高となり、翌年度へ繰り越しをいたしております。6 ページ、7 ページをお開きください。歳入といたしまして、1 款市税から、10 ページ、11 ページの 22 款市債までの予算現額、調定額、収入済額などにつきまして、記載をいたしております。また、先にお配りをしております一般会計予算決算常任委員会資料も、併せて御覧ください。歳入の主な内容ですが、6 ページ、7 ページの 1 款市税につきましては、固定資産税の家屋や軽自動車税、市たばこ税などの増がありましたが、市民税の個人所得割や法人税割、固定資産税の償却資産などの減により、市税全体では、前年度と比較して、以下、千円単位で申し上げますが、2 億 5,958 万 6,000 円減の 102 億 6,920 万 9,000 円となりました。2 款地方譲与税につきましては、令和元年度から創設されました森林環境譲与税の皆増のほか、特別とん譲与税の増などにより、対前年度 872 万 4,000 円増の 1 億 8,170 万 4,0

00円、6款地方消費税交付金につきましては、対前年度5,972万2,000円減の10億4,437万8,000円となりました。また、8款自動車取得税交付金、8ページ、9ページの9款環境性能割交付金につきましては、消費税率の引き上げに併せ、令和元年9月末をもって県税であります自動車取得税が廃止となり、登録車については県税、軽自動車については市税において、新たに環境性能割が導入されました。これに伴い、年度途中で廃止されました自動車取得税交付金は、対前年度2,466万2,000円減の2,742万円、新設されました県税に係る環境性能割交付金は、810万4,000円の皆増となりました。続きまして、10款地方特例交付金につきましては、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に係る減収補填や、令和元年10月から開始されました幼児教育の無償化に係る地方負担に対する臨時的な財源措置等により、対前年度9,087万2,000円増の1億3,931万2,000円となりました。次に、11款地方交付税のうち、普通交付税につきましては、基準財政需要額の総額に大きな増減はありませんでしたが、一方、基準財政収入額は、市民税法人税割や固定資産税などの増により、前年度と比較し約2億4,000万円の増となりました。しかしながら、令和元年度の算定におきましては、臨時財政対策債への振替額が約2億8,000万円減となったことなどから、基準財政収入額の増という交付額の減額要因はありましたものの、最終的な普通交付税の額は、対前年度6,115万9,000円増の54億3,129万1,000円となりました。また、特別交付税につきましては、対前年度1,935万1,000円増の6億5,195万8,000円となりました。13款分担金及び負担金につきましては、幼児教育の無償化に伴う保育所運営費負担金の減などにより、対前年度7,220万2,000円減の2億1,922万3,000円となりました。14款使用料及び手数料につきましては、急患診療所診察料などの増がありましたが、霊園使用料、道路占用使用料、公営住宅使用料の減に加え、幼児教育の無償化に伴う保育所使用料及び幼稚園使用料の減などにより、対前年度4,809万7,000円減の4億8,151万6,000円となりました。15款国庫支出金につきましては、児童手当、生活保護費、幼稚園就園奨励費などの減がありましたが、プレミアム付商品券事務費及び事業費補助金や子育てのための施設等利用給付費、参議院議員選挙事務費などの皆増や、児童扶養手当給付費、子どものための教育・保育給付費、子ども・子育て支援交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、施設周辺整備助成補助金などの増により、対前年度3億2,289万2,000円増の37億9,31

8万4,000円となりました。また、16款県支出金につきましては、換地業務委託費の皆減や、福祉医療助成費、多子世帯保育料等軽減事業費、県税徴収事務費などの減がありましたが、子育てのための施設等利用給付費の皆増や子どものための教育・保育給付費、農業委員会費、子ども・子育て支援交付金、県議会議員選挙事務費の増などにより、対前年度4,182万1,000円増の17億1,564万6,000円となりました。17款財産収入につきましては、市有地売払収入の減などにより、対前年度7,909万3,000円減の2,972万円となりました。10ページ、11ページをお開きください。18款寄附金につきましては、ふるさと寄附金などの増がありましたが、総務費寄附金などの減により、対前年度1,684万9,000円減の9,310万円となりました。19款繰入金につきましては、公立大学法人運営基金繰入金や地域福祉基金繰入金などの減がありましたが、財政調整基金繰入金の皆増などにより、対前年度1億6,717万5,000円増の5億2,422万2,000円となりました。20款繰越金につきましては、対前年度8,096万9,000円増の11億8,827万3,000円となりました。21款諸収入につきましては、病院会計貸付金元利収入の皆減やリサイクル事業収益金などの減がありましたが、プレミアム付商品券購入者負担金や療養給付費負担金精算金の皆増のほか、市税滞納延滞金、金融機関預託金元金収入、福祉医療助成費高額療養費、国・県負担金等に係る過年度収入などの増により、対前年度1億7,338万6,000円増の7億5,590万6,000円となりました。22款市債につきましては、市民館整備事業債や庁舎整備事業債、小学校整備事業債などの増がありましたが、給食施設整備事業債などの皆減や大学整備事業債、火葬場整備事業債、臨時財政対策債などの減により、対前年度17億4,219万2,000円減の44億3,216万1,000円となりました。次に、12ページ、13ページをお開きください。歳出といたしまして、1款議会費から、次の14ページ、15ページの13款予備費までの予算現額、支出済額、不用額などを記載いたしております。歳出の主な内容につきましては、目的別に見ますと、1款議会費につきましては、議会映像配信システムの更新に伴うシステム改修委託料の皆増や議事録作成支援システムの導入に伴う機械器具費などの増により、対前年度777万1,000円増の2億3,970万7,000円となりました。2款総務費につきましては、プレミアム付商品券事業費や参議院議員選挙費の皆増のほか、財政調整基金積立金や本庁舎改修事業費、市民館改修事業費などの増がありましたが、退職手当に係る他会計負担金の皆減のほか、退職手当や退職手当基金積立金、公立大学法人運営基金積立金、山口東

京理科大学薬学部校舎整備事業費などの減により、対前年度12億983万4,000円減の65億1,740万円となりました。3款民生費につきましては、児童手当、公立保育所整備事業、生活扶助費、医療扶助費などの減がありましたが、施設等利用給付費負担金などの皆増のほか、介護保険特別会計繰出金や就労継続支援給付費、放課後等デイサービス給付費、私立幼稚園運営費負担金、児童扶養手当などの増により、対前年度3億1,637万1,000円増の101億2,102万7,000円となりました。4款衛生費につきましては、病院事業会計繰出金などの増がありましたが、予防接種委託料や新火葬場建設事業などの減により、対前年度3億7,470万7,000円減の25億743万9,000円となりました。5款労働費につきましては、労働会館空調設備更新事業の皆減などにより、対前年度430万7,000円減の5,213万円となりました。6款農林水産業費につきましては、森林経営管理事業などの皆増のほか、農業委員会費における委員報酬や梶漁港しゅんせつ工事などの増があったものの、担い手確保・経営強化支援事業補助金、目出地区小規模治山事業、漁港・海岸長寿命化計画等策定業務などの皆減のほか、多面的機能支払制度補助金や小規模土地改良事業助成金、後潟上地区ほ場整備事業などの減により、対前年度2,014万4,000円減の4億2,993万4,000円となりました。7款商工費につきましては、バス路線再編計画等作成委託料や商工センター外壁工事などの皆減のほか、山口東京理科大学学生市内定住促進業務の減などがありましたが、用地取得奨励金の皆増や、工場設置奨励金、金融機関預託金などの増により、対前年度1億6,326万2,000円増の5億7,349万4,000円となりました。8款土木費につきましては、地理情報システム更新事業の皆減のほか、小規模土木事業助成金、都市計画道路整備県事業負担金などの減がありましたが、用途地域見直しに係る調査委託料の皆増のほか、東下津地区内水対策施設整備事業や、小野田駅前地区都市再生整備計画事業などの増により、対前年度2億8,853万5,000円増の27億3,283万1,000円となりました。続きまして、14ページ、15ページをお開きください。9款消防費につきましては、宇部・山陽小野田消防組合費分担金などの減がありましたが、非常備消防費における消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの購入費の皆増などにより、対前年度435万円増の10億3,360万1,000円となりました。10款教育費につきましては、学校給食共同調理場建設事業の皆減のほか、幼稚園就園奨励費の減などがありましたが、高千帆小学校校舎建設事業、出合小学校外壁改修工事などの皆増のほか、外国語指導助手報酬や小中学校等空調設備整備事業、埴生小中学校整備事業、埴生

地区複合施設整備事業、給食共同調理場管理運営費などの増により、対前年度7,184万8,000円増の34億643万1,000円となりました。11款災害復旧費につきましては、衛生施設災害復旧費、道路橋りょう河川災害復旧費などの増により、対前年度3,330万2,000円増の4,924万4,000円となりました。12款公債費につきましては、地方債元金償還金、利子償還金、一時借入金利子償還金は、いずれも減となり、対前年度1億2,105万1,000円減の27億6,251万6,000円となりました。次に、歳出におきまして、性質別の決算額について、御説明いたします。お手元の令和元年度決算に係る主要な施策の成果その他予算の執行等の実績報告書の52ページをお開きください。52ページの下段の表、2、歳出の状況につきまして、性質別に主な内容を御説明いたします。まず、人件費につきましては、退職手当などの減がありましたが、農業委員会費における委員報酬や外国語指導助手報酬、職員給与、参議院議員選挙、県議会議員選挙の実施などに伴う時間外勤務手当の増などにより、対前年度、3,312万6,000円増の37億9,095万7,000円となりました。扶助費につきましては、児童手当や生活保護扶助費などの減がありましたが、施設等利用給付費負担金の皆増のほか、放課後等デイサービス給付費、私立幼稚園運営費負担金、児童扶養手当などの増により、対前年度2億4,366万5,000円増の62億6,408万7,000円となりました。補助費等につきましては、退職手当に係る他会計負担金の皆減や、宇部・山陽小野田消防組合費分担金、幼稚園就園奨励費などの減がありましたが、令和元年度から公営企業会計に移行いたしました下水道事業、農業集落排水事業への繰出しや、プレミアム付商品券事業負担金、用地取得奨励金の皆増のほか、病院事業会計繰出金、工場設置奨励金などの増により対前年度14億4,522万7,000円増の53億6,496万3,000円となりました。積立金につきましては、退職手当基金積立金、公立大学法人運営基金積立金などの減がありましたが、財政調整基金積立金などの増により、対前年度6,544万4,000円増の8億9,831万1,000円となりました。投資及び出資・貸付金につきましては、下水道事業会計への出資金などの皆増により、対前年度3億4,355万7,000円増の4億9,855万7,000円となりました。繰出金につきましては、介護保険特別会計繰出金などの増がありましたが、公営企業会計に移行しました下水道事業、農業集落排水事業の各特別会計への繰出金の皆減などにより、対前年度10億6,460万3,000円減の27億502万円となりました。投資的経費では、普通建設事業におきましては、本庁舎改修事業、市民館改修事業、東下津地区内水対策

施設整備事業、小中学校等空調設備整備事業、埴生小中学校整備事業、埴生複合施設整備事業などの増がありました。学校給食共同調理場建設事業などの皆減のほか、山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や、公立保育所整備事業、新火葬場建設事業などの減により、対前年度20億715万3,000円減の47億2,837万円となりました。また、災害復旧事業費は、衛生施設災害復旧費、道路橋りょう河川災害復旧費などの増により、対前年度3,254万円増の4,920万6,000円となりました。次に、議案、歳入歳出決算書にお戻りください。一般会計歳入歳出決算に関する説明書につきましては、歳入は56ページから、歳出は112ページから掲載いたしております。また、297ページには、実質収支に関する調書、298ページから310ページには、財産に関する調書を掲載しております。最後に、令和元年度決算に係る主要財政指標として、財政力指数につきましては、3か年平均で、対前年度0.001ポイント減の0.616、単年度では対前年度0.003ポイント増の0.619となっております。また、経常収支比率につきましては、臨時財政対策債を経常一般財源とした指数で、対前年度3.4ポイント増の95.2%となっております。以上、一般会計歳入歳出決算につきまして、総括的な説明をいたしました。御審査のほど、よろしくお願いたします。

矢田松夫委員長 執行部の説明がありました。質疑については各分科会される質疑でなく、全体的、大局的な見地に立った総括的な質疑がありましたら、ここでお受けしたいと思っております。

山田伸幸委員 全体的に歳出のほうで不用額が非常に多いという印象を持ったんですが、この要因、費目ごとに出ているので細かく見ていかないと分からないんですけど、大雑把にこれが原因というのを何か考えておられることがあればお答えください。

山本財政課長 不用額の増減については、大体例年、12月か3月補正において、50万円あるいは100万円を超えるような不用が見込まれる場合は予算を減額補正しましょうということをして呼ぶ掛けてやっております。ただ、年度によってはその段階で見込めなかった場合などもあるかと思っておりますので、不用額の多い少ないというのを余り今整理できていませんけども、各課の判断においてやむなく残ったものもあるのだろうと思っております。以上です。

河野朋子委員 経常収支比率の件ですけど、91とか92とかその辺りでずっと推移してきていましたが、今回、令和元年度の決算によりますと95.2と、かなり数値が上昇してきております。これについての原因、そして今後の動向というか、その辺りの説明をお願いいたします。

山本財政課長 経常収支比率につきましては、皆さんの関心の高い指標かなと思いますし、我々も決算統計という作業を終えて、一応この数値を確認して、かなりやはり上がったなという印象は持ちました。これがなぜこのように上がるのかっていうのはいろいろな事情がありまして、ちょっと網羅的に説明するのはなかなか難しいんですけども、一つ私が思うに、今年度突然上がったというわけではなくて、例えば平成28年度辺りから実は、経常収支比率の数値上は本市の場合、現れておりませんでした。それは、理科大の交付税措置がかなりこの経常収支比率を押し下げる効果がしばらく28、29年辺りまであったと。実際には、それらを除いて考えると、もう28年度辺りで、もう95とか96とかその辺りの数値に行っていたんじゃないかというふうに考えております。今後どのようなのかということですけども、今年度、数値が非常に悪かった一つの要因としては、市税が下がって、交付税も下がったと。交付税というよりも臨時財政対策債と交付税を一つと考えた場合に、そちらのほうも下がってしまったということで、これらの影響で一般財源の総額が約5億円減少しています、対前年度で。その影響で前年と比較してかなり数値が悪化したというのがありますけども、今後は、今申し上げたように、基本的にはやはり硬直化が進んでいるのかなというふうに思っていますし、令和2年度以降は、歳入だけの問題ではなくて、今まで公債費については、大体26年度以降から毎年1億円ずつぐらい落ちてきていたんですけども、これが逆に増加するという傾向に転じます。ですから、経常的な経費、この辺りも含めて歳出改革を進めるということで対応してまいりたいと思っております。

山田伸幸委員 それと関心が高い問題としていつも注目しているのが地方債の残高ですね。これ5年間を見ていくと、毎年上がっているんですね、この度の令和元年度の決算状況でいうと400億円を超えております。これは、いつ頃がピークになっていくのか、そういった見通し等は持っておられるでしょうか。

山本財政課長 残高については、単年度で償還する額よりも借り入れる額、元金を償還するよりも借り入れる額が大きければ、当然増えていくという

ことでございます。近年は、ちょっと大型の建設事業に積極的に取り組んでおりましたので、これはどうしても地方債の残高が上がっていかざるを得ないというところがございます。今後の事業の取組方、その規模やどのぐらいのペースでやっていくのか、この辺り次第でございますので、ちょっと今この場で来年下がりますよとか、そういったことは申し上げられませんが、この辺はなるべく財政運営に支障がないような残高で推移させていきたいというふうに思っております。

矢田松夫委員長　ほかに質疑はありませんか。なければ、以上で質疑を終わります。今後の一般会計決算に関わる事業評価の方法については、昨年と同様に、今定例会中の分科会において事業評価を行うんですけど、昨年と同様に分科会長が分科会の中でその評価をまとめられて、その評価を事務局に提出していただきたいと思っております。なければ以上で、一般会計予算決算常任委員会を散会いたします。

---

午後 1 時 2 4 分　散会

---

令和 2 年 9 月 1 日

一般会計予算決算常任委員長　矢　田　松　夫